

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月7日
【事業年度】	第10期（自 平成20年9月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アイディーユー
【英訳名】	IDU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池添 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目3番18号
【電話番号】	06-4391-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥田 広志
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目3番18号
【電話番号】	06-4391-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥田 広志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月30日に提出いたしました第10期（自平成20年9月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載すべき内容の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

<省略>

(4) 当社の信用力の悪化について

昨今のサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮および金融機関の不動産向け融資の厳格化等により、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループでは、オークション事業への経営資源の選択と集中を行うため、第9期連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日）において、不動産投資開発事業として所有している販売用不動産の早期売却を行ったこと、および想定しうる将来の不動産価値の下落リスクを排除するため、保有不動産の評価の見直し（想定NOI利回り10%）を行ったことにより多額の売却損および評価損を計上いたしました。

これらの結果、当社グループは、第9期連結会計年度において6,627百万円の営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、4,557百万円の営業損失、5,769百万円の経常損失、26,122百万円の当期純損失を計上し、当社の第9期に係る連結財務諸表および（個別）財務諸表には、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている旨の注記が付されております。

また、第10期連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年3月31日）（注1）におきましても、金融機関の融資姿勢の厳格化等の影響により不動産市況はさらに悪化し、不動産会社の経営破たんが相次ぐなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループでは、第10期連結会計年度において、財務基盤の健全化と強化に向けて事業の選択と集中および保有不動産の売却を進めるとともに、販売管理費の削減を推進いたしました。

しかしながら、当社グループは、第10期連結会計年度においても、1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、同期に係る連結財務諸表および（個別）財務諸表においても、継続企業の前提に関する注記が付されております。

当社は、かかる状況を解消すべく、後記「(6) リバイバルプランによる収益改善計画について」記載のとおり、新マザーズオークションの開設による収益改善、ソリューションテクノロジーのASP（完全パッケージとして、Web上からサービスを提供することをいいます。以下同じ。）・Saas（相手先のポータルサイト等に合わせ、カスタマイズしてサービスを提供することをいいます。以下同じ。）化等による販路の拡大と収益の最大化およびコスト体質の改善等による収益改善に取り組んでおりますが、当社グループを取り巻く厳しい事業環境の下で、当該収益改善計画を推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると考えております。

<以下省略>

<省略>

(8) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。これに対して、当該状況の解消を図るべく「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、経営計画の骨子をまとめ、実行してまいります。これらの対策が計画どおりに進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

(訂正後)

<省略>

(4) 当社の信用力の悪化について

昨今のサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮および金融機関の不動産向け融資の厳格化等により、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループでは、オークション事業への経営資源の選択と集中を行うため、第9期連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日）において、不動産投資開発事業として所有している販売用不動産の早期売却を行ったこと、および想定しうる将来の不動産価値の下落リスクを排除するため、保有不動産の評価の見直し（想定NOI利回り10%）を行ったことにより多額の売却損および評価損を計上いたしました。

これらの結果、当社グループは、第9期連結会計年度において6,627百万円の営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、4,557百万円の営業損失、5,769百万円の経常損失、26,122百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、第10期連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年3月31日）（注1）におきましても、金融機関の融資姿勢の厳格化等の影響により不動産市況はさらに悪化し、不動産会社の経営破たんが相次ぐなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループでは、第10期連結会計年度において、財務基盤の健全化と強化に向けて事業の選択と集中および保有不動産の売却を進めるとともに、販売管理費の削減を推進いたしました。

しかしながら、当社グループは、第10期連結会計年度においても、1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、かかる状況を解消すべく、新マザーズオークションの開設による収益改善、ソリューションテクノロジーのASP（完全パッケージとして、Web上からサービスを提供することをいいます。以下同じ。）・SaaS（相手先のポータルサイト等に合わせ、カスタマイズしてサービスを提供することをいいます。以下同じ。）化等による販路の拡大と収益の最大化およびコスト体質の改善等による収益改善に取り組んでおりますが、当社グループを取り巻く厳しい事業環境の下で、当該収益改善計画を推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると考えております。

<以下省略>

<省略>

(8) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社グループは、前連結会計年度において6,627百万円の営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、4,557百万円の営業損失、5,769百万円の経常損失、26,122百万円の当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度におきましても1,990百万円の営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。

(1) これまで培ってきた情報（空間情報・不動産）ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善

(2) 情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現

(3) 人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現

(4) 資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現

本プランを実行していくことにより、収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤・財務基盤の確立を実現し当該状況の解消に向け邁進しております。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境は今後も継続するものと予測され、かかる厳しい経営環境の下、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

<省略>

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

<省略>

(訂正後)

<省略>

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において6,627百万円の営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、4,557百万円の営業損失、5,769百万円の経常損失、26,122百万円の当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度におきましても1,990百万円の営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。

(1) これまで培ってきた情報（空間情報・不動産）ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善

(2) 情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現

(3) 人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現

(4) 資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現

本プランを実行していくことにより、収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤・財務基盤の確立を実現し当該状況の解消に向け邁進しております。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境は今後も継続するものと予測され、かかる厳しい経営環境の下、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

<省略>

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪オフィス (大阪市北区)	オークション ・仲介事業戦 略投資コンサ ル事業	本社事務所	40	7	— (—)	—	二	47	37 (3)

<省略>

(注) 1. 金額には消費税を含んでおりません。

2. 従業員の () は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エヌ・ブ ロパティーズ	賃貸用不動 産 (和歌山 市)	戦略投資コン サル事業	賃貸設備	111	—	— (—)	—	236	347	—

(注) 1. 金額には消費税を含んでおりません。

2. 従業員の () は、臨時従業員数を外書しています。

(訂正後)

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪オフィス (大阪市北区)	オークション ・仲介事業戦 略投資コンサル 事業	本社事務所及 びソフトウェア	40	7	— (—)	—	1,245	1,293	37 (3)

<省略>

(注) 1. 従業員の () は、臨時従業員数を外書しています。

2. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定を内容としております。なお、金額にはソフトウェア仮勘定を除き、消費税を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エヌ・プ ロパティーズ	賃貸用不動 産 (和歌山 市)	戦略投資コン サル事業	賃貸設備	111	—	— (—)	—	236	347	—
(株)ロケー ション ビュー	本社 (東京都千 代田区)	オークション ・仲介事業	ソフトウェア	—	—	—	—	247	247	4 (1)

(注) 1. 従業員の () は、臨時従業員数を外書しています。

2. 帳簿価額のうち「その他」は借地権、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定を内容としております。なお、金額にはソフトウェア仮勘定を除き、消費税を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

（訂正前）

（注）1. ～11. ＜省略＞

12. 平成21年6月29日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が8,222株、資本金が73,175百万円、資本準備金が73,175百万円増加しております。なお、発行価格は17,800円、資本組入額は8,900円です。

（訂正後）

（注）1. ～11. ＜省略＞

12. 平成21年6月29日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が8,222株、資本金が73百万円、資本準備金が73百万円増加しております。なお、発行価格は17,800円、資本組入額は8,900円です。